

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)					
				財政健全化等	×	歳入総額	15,412,566			14,143,886	実収支比率			1.3	1.5			
市町村名	志賀町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	189,594	179,586	実収支比率	95.4	94.9	(95.4)	(94.9)					
				首都	×	要年度に繰越すべき財源	75,418	50,151						標準財政規模	8,732,337	8,684,333		
人口	令和2年国調(人)	18,630	産業構造(※5)	近畿	×	実収支	114,176	129,435	財政力指数	0.59	0.62	公債費負担比率	15.3	16.7				
	平成27年国調(人)	20,422		中部	○	単年度収支	-15,259	-571	健全化判断比率	-	-							
	増減率(%)	-8.8		近畿	○	積立金	72,472	106,464	実収赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	19,552	区分	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実収赤字比率	-	-	実収公債費比率	8.3	8.8				
	うち日本人(人)	19,398		第1次	指数量選定	○	実収単年度収支	57,213	105,893	得未負担比率	-				-			
	令和02.01.01(人)	20,023			第2次	標準財政収入額	4,081,582	4,023,405	資金不足比率(※4)	-	-							
	うち日本人(人)	19,854		第3次	標準財政需要額	7,054,807	6,907,135	標準財政収入額等	5,229,321	5,178,970	経常経費充当一般財源等				7,873,453	7,954,488		
	増減率(%)	-2.4		合計	58.1	56.1	歳入一般財源等										10,099,829	9,814,278
	うち日本人(人)	19,854		ラスパイルズ指数	93.7													
面積(km ²)	246.76																	
人口密度(人/km ²)	75																	
世帯数(世帯)	7,447																	
職員状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,010,624	8,861,954	うち公的資金	3,464,198	3,689,239					
	市区町村長	1	8,400	一般職員	242	726,464	3,002	債務負担行為額(支出予定額)	1,370,306	547,840	収益事業収入	-	-					
	副市区町村長	2	6,250	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	3,303,234	3,230,762					
	教育長	1	5,950	うち技能労働職員	19	53,656	2,824	積立金現在高	1,228,805	1,228,257	減債基金	1,228,805	1,228,257					
	議会議長	1	2,840	教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	3,833,138	3,898,630								
	議会副議長	1	2,440	臨時職員	-	-	-											
	議会議員	12	2,300	合計	242	726,464	3,002											
一般会計等の一覧																		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(83)						
(1) 一般会計	(4) 志賀町国民健康保険特別会計	(7) 志賀町水道事業会計	(10) 羽咋都市広域圏事務組合(一般会計)					(11) 羽咋都市広域圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)										
(2) 志賀町立診療所事業特別会計	(5) 志賀町介護保険特別会計	(8) 志賀町立富本病院事業会計	(12) 公立羽咋病院事業会計					(13) 後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
(3) 志賀町ケーブルテレビ事業特別会計	(6) 志賀町後期高齢者医療特別会計	(9) 志賀町下水道事業会計	(14) 後期高齢者医療広域連合(特別会計)					(15) 石川県市町村職員退職手当組合										
			(16) 石川県市町村消防団員等公務災害補償組合					(17) 石川県市町村消防員しゅつ金組合										
			(18) 石川県市町議会議員等公務災害補償組合															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入新額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,315,260	22.3	4,315,260	04.7	普通税	4,492,576	99.3	19,178	雑費	103,630	0.7	-	103,630
地方譲与税	177,514	1.2	177,514	2.2	法定普通税	4,492,576	99.3	19,178	総務費	4,153,879	27.3	115,231	1,885,580
利子割交付金	1,932	0.0	1,932	0.0	市町村民税	922,951	20.4	19,178	民生費	3,308,539	21.7	121,324	2,113,698
配当割交付金	7,106	0.0	7,106	0.1	個人均等割	35,984	0.8	-	衛生費	1,353,158	8.9	14,982	1,128,510
株式等譲渡所得割交付金	8,757	0.1	8,757	0.1	所得割	746,281	16.5	-	労働費	28,674	0.2	-	26,896
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	58,553	1.3	-	農林水産業費	570,305	3.7	175,815	257,438
地方消費税交付金	456,715	3.0	456,715	5.5	法人税割	82,133	1.8	19,178	商工費	624,242	4.1	51,626	375,708
ゴルフ場利用税交付金	20,605	0.1	20,605	0.2	固定資産税	3,364,553	74.5	-	土木費	1,764,654	11.6	706,928	1,113,057
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,356,064	74.3	-	消防費	475,076	3.1	36,318	437,274
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	69,615	1.5	-	教育費	1,280,744	8.3	336,578	924,370
自動車取得税交付金	-	-	-	-	釧路税	135,457	3.0	-	災害復旧費	19,906	0.1	-	682
自動車税環境性能割交付金	17,943	0.1	17,943	0.2	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,557,622	10.2	-	1,540,849
法人事業税交付金	15,575	0.1	15,575	0.2	法定外普通税	-	-	-	繰上支出金	2,543	0.0	2,543	2,543
地方特例交付金	18,238	0.1	18,238	0.2	目的税	22,684	0.5	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	8,329	0.1	8,329	0.1	法定目的税	22,684	0.5	-	歳出合計	15,222,972	100.0	1,561,345	9,910,235
自動車税減収補填特例交付金	8,542	0.1	8,542	0.1	入湯税	22,684	0.5	-					
軽自動車税減収補填特例交付金	1,367	0.0	1,367	0.0	事業所税	-	-	-					
地方交付税	3,367,137	21.8	2,999,940	36.3	都市計画税	-	-	-					
普通交付税	2,999,940	19.5	2,999,940	36.3	水利地益税等	-	-	-					
特別交付税	367,197	2.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
(一般財源計)	8,606,782	55.8	8,239,585	99.8	合計	4,515,260	100.0	19,178					
交通安全対策特別交付金	2,035	0.0	2,035	0.0									
分担金・負担金	102,620	0.7	-	-									
使用料	152,946	1.0	8,727	0.1									
手数料	35,914	0.2	-	-									
国庫支出金	4,049,890	26.3	-	-									
国庫提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	702,819	4.6	-	-									
財産収入	63,560	0.4	4,135	0.1									
寄附金	138,049	0.9	-	-									
繰入金	223,839	1.5	-	-									
繰越金	179,586	1.2	-	-									
雑収入	492,130	3.2	622	0.0									
地方債	662,396	4.3	-	-									
うち繰越債(特例分)	-	-	-	-									
うち譲与特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳入合計	15,412,566	100.0	8,255,104	100.0									

区分		令和2年度		令和元年度	
徴収率	純固定資産税	99.2	99.0	99.0	96.6
総計	99.5	97.1	99.3	96.5	
市町村民税	99.2	96.9	99.0	96.6	
純固定資産税	99.5	97.0	99.4	96.4	

区分		令和2年度		令和元年度	
徴収率	純固定資産税	99.2	99.0	99.0	96.6
総計	2,115,927	実質収支	4,604		
下水道	658,229	再差引収支	-20,130		
病院	307,699	加入世帯数(世帯)	2,984		
上下水道	106,581	被保険者数(人)	4,465		
介護サービス	21,043	被保険者1人当り	92		
国民健康保険	152,206	保険税(料)収入額	1		
その他	868,169	保険給付費	405		

区分		令和2年度		令和元年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
職務的経費計	4,892,755	32.1	3,847,214	3,840,024	46.5
人件費	2,116,502	13.9	1,912,592	1,908,874	23.1
うち職員給	1,268,879	8.3	1,119,681	-	-
扶助費	1,218,631	8.0	393,773	390,301	4.7
公債費	1,557,622	10.2	1,540,849	1,540,849	18.7
元利償還金	1,557,622	10.2	1,540,849	1,540,849	18.7
内 うち元金	1,513,726	9.9	1,496,953	1,496,953	18.1
訳 うち利子	43,896	0.3	43,896	43,896	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,748,966	57.5	5,552,253	4,033,429	48.9
物件費	2,246,140	14.8	1,524,712	1,114,580	13.5
維持補修費	224,813	1.5	180,000	127,953	1.5
補助費等	5,017,200	33.0	2,780,093	1,991,124	24.1
うち一部事務組合負担金	789,932	5.2	762,532	702,842	8.5
繰出金	1,025,047	6.7	845,829	799,772	9.7
積立金	231,367	1.5	221,619	-	-
投資・出資金・貸付金	4,399	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,581,251	10.4	510,768	-	-
うち人件費	14,006	0.1	9,806	-	-
普通建設事業費	1,561,345	10.3	510,086	-	-
うち補助	670,311	4.4	34,354	-	-
うち単独	785,382	5.2	466,388	-	-
災害復旧事業費	19,906	0.1	682	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,222,972	100.0	9,910,235	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 石川県志賀町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,162	14,973	190	114	206	7,581	
2 志賀町立診療所事業特別会計	170	170	0	-	23	0	
3 志賀町ケーブルテレビ事業特別会計	485	485	0	-	383	614	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

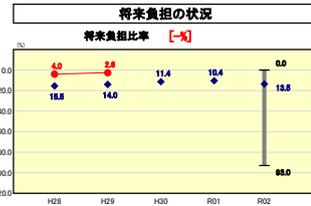
令和2年度

石川県志賀町

人口	19,522	人(02.1.1現在)	実業比率	-	%
うち日本人	19,506	人(02.1.1現在)	高齢実業比率	-	%
面積	246.76	km ²	実業公債費比率	8.3	%
人口密度	15,412.996	人/km ²	将来負担比率	-	%
出生率	15,222.972	人/千円	市町村間差	H28 Y-1 H29 Y-1 H30 Y-1	
実業収支	114,176	千円	(年度平均)	R01 Y-1 R02 Y-1	
標準財政規模	6,732,537	千円			
地方債償還高	6,010,624	千円			

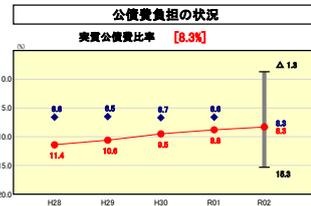


※市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実業公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充て当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



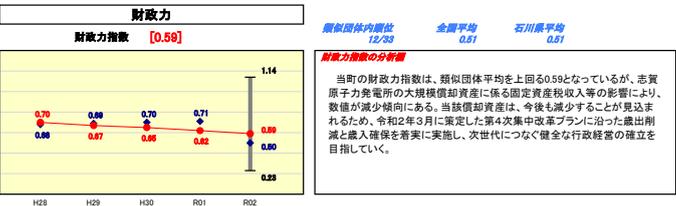
将来負担比率の分析

比率算定において、分母となる標準財政規模は縮小傾向にあるものの、それ以上に分子となる普通会計及び企業会計の地方債償還高の減少率が大きい。数値が好転している。
 今後は、大型事業が見込まれることを想定し、計画的な地方債発行や繰上償還の実施等により、将来負担の抑制に努める。



実業公債費比率の分析

比率算定における分母の標準財政規模が上昇に転じたほか、分子の元利償還金の減少が大きい。前年と比較して、0.5ポイント改善した。
 今後は財政規模の縮小が見込まれることから、将来負担同様、地方債発行においても計画的に平準化を図りながら公債費負担の抑制に努める。



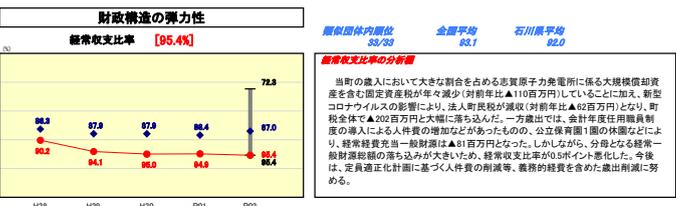
財政力指数の分析

当町の財政力指数は、類似団体平均を上回る0.59となっているが、志賀原子力発電所の大規模償却資産に係る固定資産税収入等の影響により、数値が減少傾向にある。当該償却資産は、今後も減少することが見込まれるため、令和2年3月に策定した第4次集中改革プランに沿った歳出削減と歳入確保を着実に実施し、次世代につなぐ健全な行政経営の確立を目指す。



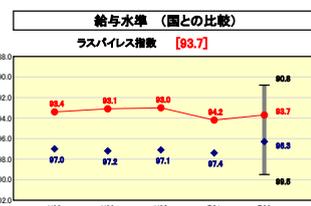
人口1,000人当たり職員数の分析

類似団体平均と比較すると、未だ突出して多いのが現状である。今後、定員適正化計画に基づき、一般行政職については、新たな課題や行政ニーズに対応するために人員削減をなるべく抑制するが、技能労働職については、基本的には補充せず、必要に応じ会計年度任用職員や民間委託で対応する。
 後年度の定員や年齢構成に支障が出ないよう配慮し、各年度における必要最小限の採用に努める。



經常収支比率の分析

当町の歳入において大きな割合を占める志賀原子力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税が年々減少(対前年比▲110百万円)していることに加え、新型コロナウイルスの影響により、法人町長税が減収(対前年比▲62百万円)となり、町税全体で▲202百万円と大幅に落ち込んだ。一方歳出では、会計年度任用職員制度の導入による人件費の増加などがあったものの、公立保育園1園の休園などにより、経費控除等により総額は▲81百万円となった。しかしながら、分母となる経費-臨時退職給付の落ち込みが大きい。經常収支比率が0.5ポイント悪化した。今後は、定員適正化計画に基づき人件費の削減等、義務的経費を含めた歳出削減に努める。



ラスバイス指数の分析

類似団体平均を2.6ポイント下回っている。
 今後も、国・県の動向や民間企業の水準との均衡にも配慮し、給与水準の適正化に努める。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

当町では、人件費・物件費等が類似団体平均を大きく上回っている。
 人件費においては、会計年度任用職員制度の導入により対前年で増加し、物件費では、公立保育園1園の休園などにより、前年と比較して減少となった。
 今後は、定員適正化計画や集中改革プラン等により、定員適正化の実践と公共施設等総合管理計画に基づく施設整備等の推進により、経費の抑制を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

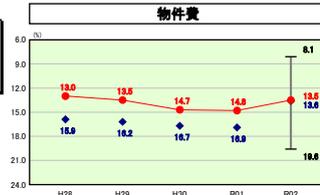
令和2年度

石川県志賀町

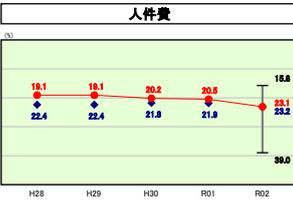
経常収支比率の分析

人口	19,552	人(03.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	19,398	人(03.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	246.76	km ²	実収支比率	8.3	%
人口密度	16,412.566	人/km ²	特殊負担比率	-	%
歳入総額	15,222,872	千円	市町村類型	H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1	
歳入総額	114,176	千円	(年度毎)	R01 V-1 R02 W-1	
歳入総額	8,782,337	千円			
地方債償還	8,010,824	千円			

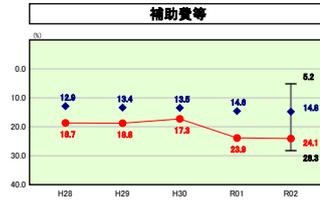
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



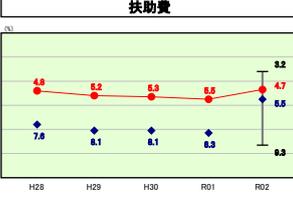
物件費の分析
 公立保育園1園の休園や、会計年度任用職員制度の導入により、1.3%の減となった。引き続き、事務事業の見直し等により、更なる経費削減に努めていく。



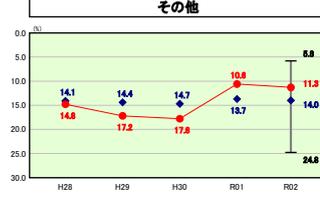
人件費の分析
 会計年度任用職員制度の導入等により、2.6%の増となった。今後も定員適正化計画に基づき、人件費の抑制に努める。



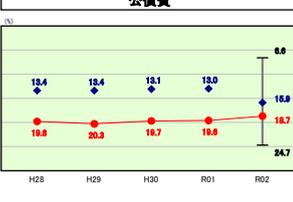
補助費等の分析
 消防やごみ処理施設に係る一部事務組合への負担金や病院事業への繰出金により、類似団体に比較して高い傾向にあり、令和2年度は前年度並みであった。



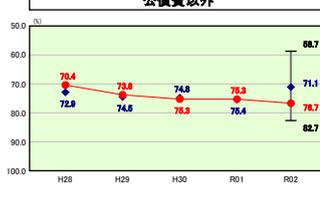
扶助費の分析
 類似団体平均を下回っており、令和2年度は、公立保育園1園の休園による影響で0.8%の減となった。引き続き、適正な扶助費の執行に努めていく。



その他の分析
 保険料経費繰出金等の増加による、介護保険特別会計繰出金の増が主な要因となり、0.7%増加した。今後も、社会保障に係る繰出金の増加が考えられるため、財政健全化に努めていく。



公債費の分析
 一部地方債の償還終了により、前年度に比べ0.9%減少したが、今後、公共施設等総合管理計画に基づく施設統廃合等の大型事業が見込まれるため、繰上償還の実施や新規地方債の発行の抑制に努めていく。



公債費以外の分析
 物件費、扶助費の数値は改善しているものの、それ以上に人件費の増加が大きく、分母となる経常一般財源等総額の減少もあり、1.4%の増加となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

石川県志賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,116,502	108,250	92,289	17.3
一部事務組合負担金(補助費等)	307,125	15,708	11,808	33.0
公営企業(法通)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	701	-
公営企業(法通)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非通)等に対する繰出し(繰出金)	8,317	425	3,431	▲87.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,006	716	2,100	▲65.9
▲退職金	▲162,984	▲8,336	▲6,802	▲22.6
合計	2,282,966	116,764	103,540	12.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.38	9.47	▲2.91
ラスバイレス指数	93.7	96.31	▲2.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

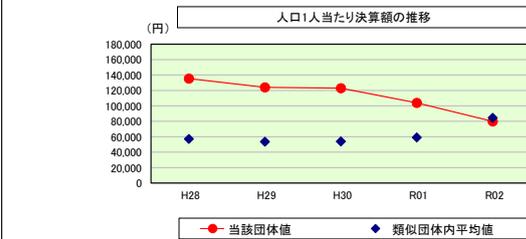


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,578,665	80,742	55,103	46.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	63	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	829,414	42,421	21,337	98.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	88,188	4,510	3,097	45.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	611	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲16,773	▲858	▲2,054	▲58.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,888,256	▲96,576	▲55,559	73.8
合計	591,238	30,239	22,600	33.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	2,876,248	135,372	▲25.1	57,122	0.4	▲25.5
うち単独分	1,596,823	75,155	▲21.5	36,191	11.2	▲32.7
H29	2,593,085	124,012	▲8.4	53,655	▲6.1	▲2.3
うち単独分	1,484,993	71,018	▲5.5	32,719	▲9.6	4.1
H30	2,517,294	122,975	▲0.8	53,869	0.4	▲1.2
うち単独分	1,480,126	72,307	▲1.8	35,046	7.1	▲5.3
R01	2,082,090	103,985	▲15.4	59,119	9.7	▲25.1
うち単独分	1,451,095	72,471	0.2	29,900	▲14.7	14.9
R02	1,561,345	79,856	▲23.2	84,459	42.9	▲66.1
うち単独分	785,382	40,169	▲44.6	47,314	58.2	▲102.8
過去5年間平均	2,326,012	113,240	▲14.6	61,645	9.5	▲24.1
うち単独分	1,359,684	66,224	▲13.9	36,234	10.4	▲24.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

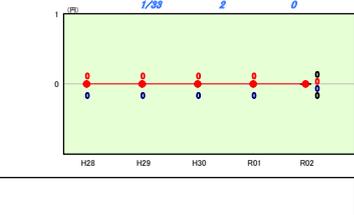
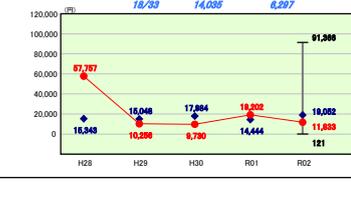
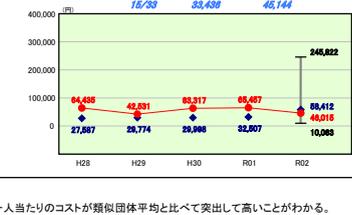
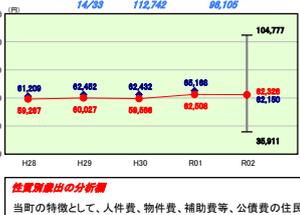
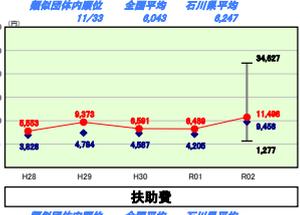
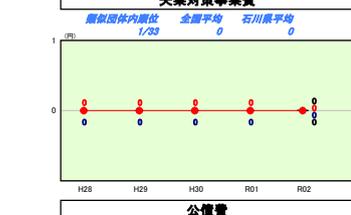
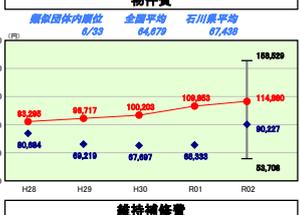
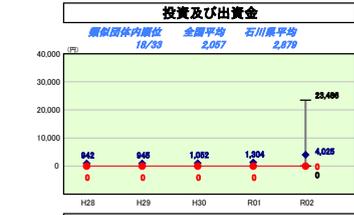
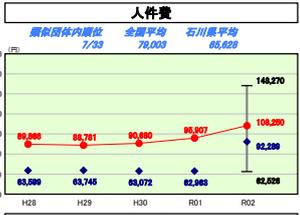
令和2年度

石川県志賀町

人口	19,552人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	19,399人(03.1.1現在)	道制実収赤字比率	-%
面積	246.79km ²	実収公債費比率	8.3%
人口密度	15,412.989人/平方キロメートル	将来負担比率	-%
出生率	15.222%	市町村類型	H29 V-1 R29 V-1 H30 V-1
死亡率	11.476%	(年度毎)	R01 V-1 R02 V-1
標準財政規模	8,782,337千円		
地方債残高	8,010,824千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析

当町の特徴として、人件費、物件費、補助費等、公債費の住民一人当たりのコストが類似団体平均と比べて突出して高いことがわかる。
 ・人件費については、会計年度任用職員制度の導入による増加等により、前年比12.343円の増となった。
 ・物件費については、プレミアム食券・商品券事業の実施による増加等により、前年比5,027円の増となった。
 ・補助費等については、特別定額給付金事業の実施による増加等により、前年比120,328円の大幅増となった。
 ・公債費については、プライマリーバランスを考慮した償還計画を行っており、減少傾向にある。今後、公共施設総合管理計画による施設統廃合等の大型事業が見込まれることから、計画的な地方債発行や繰上償還の実施等により将来負担の抑制に努めていく。
 ・路上駐輪場改修事業やコミュニティバス等更新事業などの大型事業や、豪雨・台風災害に係る災害復旧事業が完了したことにより、普通建設事業費、災害復旧事業費は減少している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

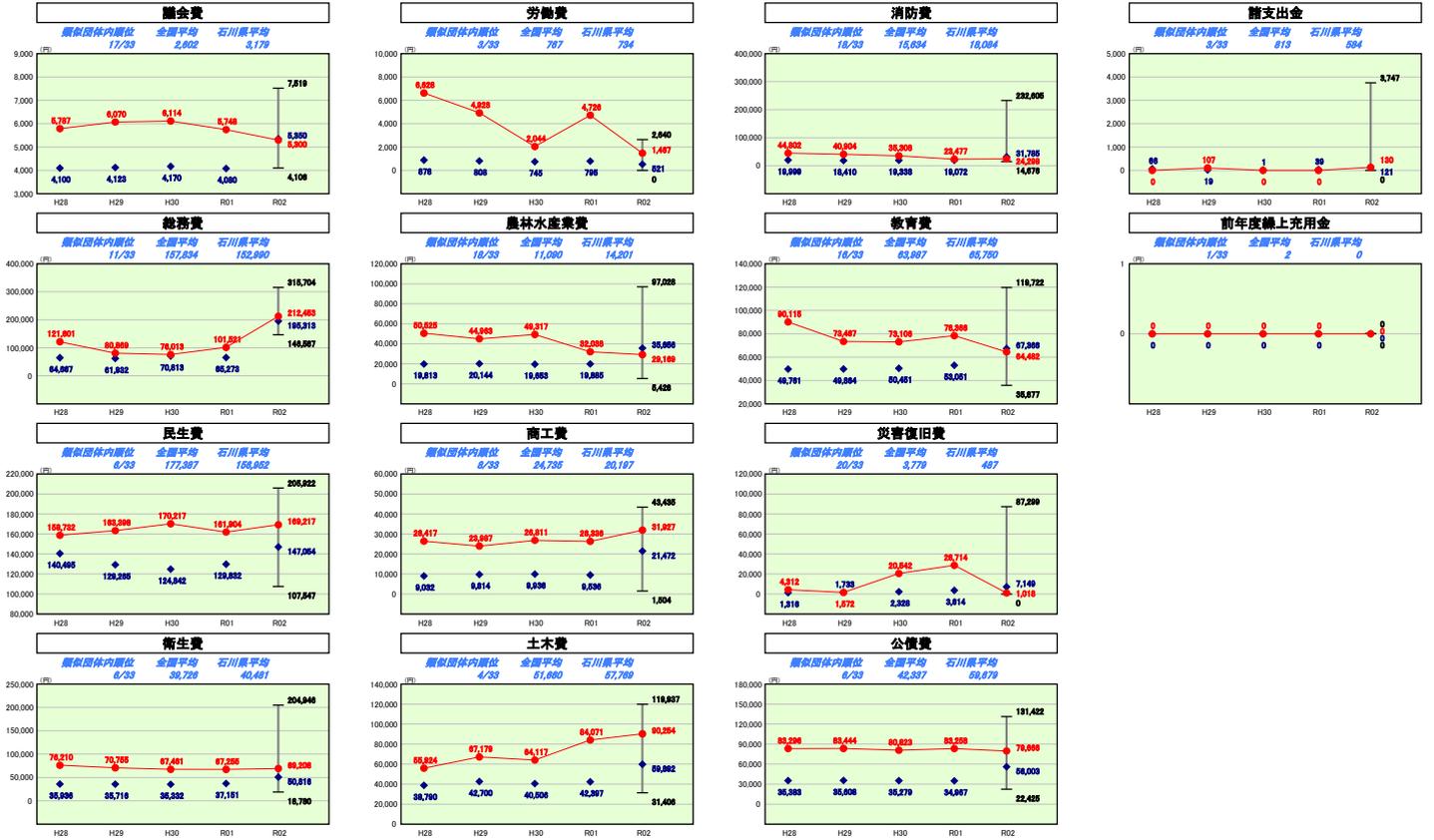
令和2年度

石川県志賀町

人口	19,552人(33.1%増)	実収赤字比率	-%
うち日本人	19,399人(32.1%増)	道制実収赤字比率	-%
面積	246.79k㎡	実収公債費比率	8.3%
人口密度	15,412.986/千円	将来負担比率	-
歳入総額	16,222,972千円	市町村別	H29 V-1 R29 V-1 H30 V-1
歳入総額	114,176千円	(年度毎)	R01 V-1 R02 V-1
標準財政規模	8,782,337千円		
地方債償還費	8,010,624千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



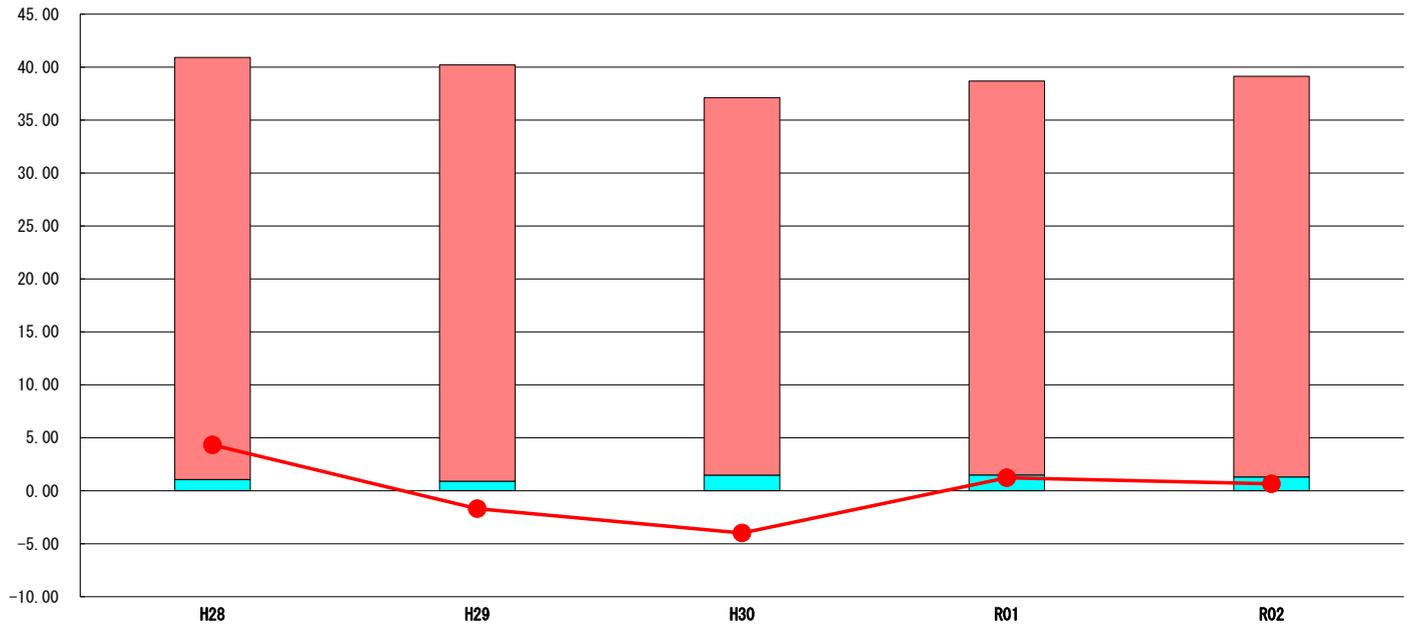
目的別歳出の分析
 当町の令和2年度の特徴として、総務費、民生費、労働費、商工費、教育費の住民一人当たりのコストが前年比で大幅な増減となった(災害復旧費除く)。
 ・総務費については、前年比110,932円の増となった。これは、特別定額給付金事業費、会計年度任用職員経費の増が主な要因である。
 ・民生費については、前年比7,313円の増となった。これは、保育所空調設備整備事業費の増が主な要因である。
 ・労働費については、前年比3,259円の減となった。これは、いこいの村能登半島施設改修事業費の減が主な要因である。
 ・商工費については、前年比5,591円の増となった。これは、プレミアム食事券・商品券発行事業費の増が主な要因である。
 ・教育費については、前年比13,884円の減となった。これは、陸上競技場改修事業費、文化ホール改修事業費の減が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

石川県志賀町

標準財政規模比 (%)



区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		39.84	39.30	35.64	37.20	37.83
 実質収支額		1.07	0.91	1.48	1.49	1.31
 実質単年度収支		4.33	▲ 1.69	▲ 3.99	1.22	0.66

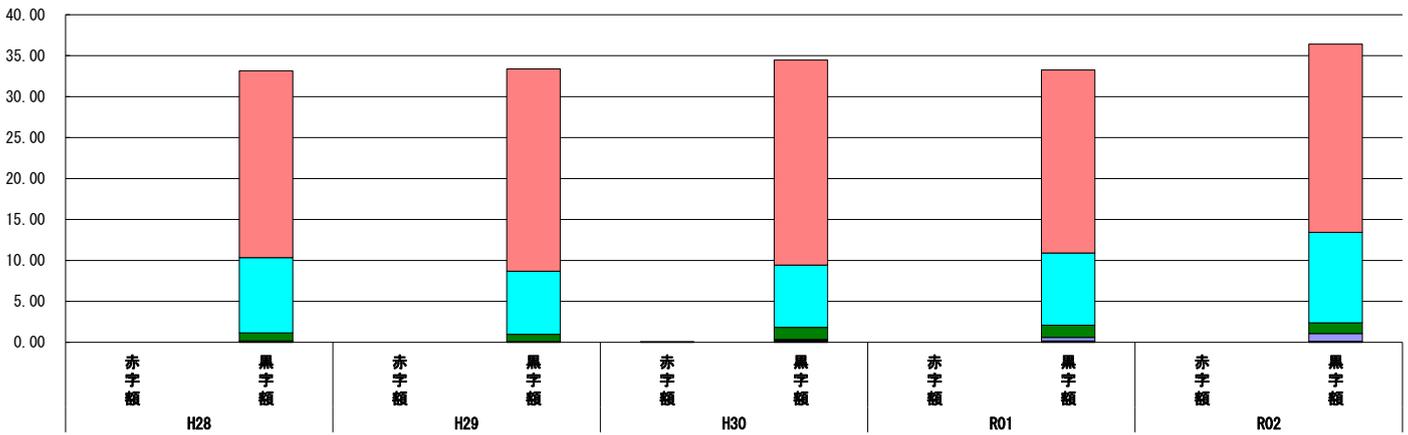
分析欄

厳しい財政運営の中で、財政調整基金に積み立てることができたことにより、標準財政規模に対する残高は対前年度0.63%上昇した。
 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の実施に伴う歳入歳出の増加が大きく、歳出総額では対前年1,259百万円の増となったが、歳入総額では対前年1,269百万円の増となった。
 しかし、繰越額の増加により実質収支は0.18%悪化した。
 実質単年度収支については、財政調整基金の取り崩しを行わなかったことにより、黒字を計上している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）
標準財政規模比（％）

令和2年度

石川県志賀町



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
志賀町水道事業会計		22.81	24.70	25.03	22.35	22.98
志賀町立富来病院事業会計		9.18	7.72	7.61	8.83	11.05
一般会計		0.99	0.88	1.47	1.49	1.30
志賀町下水道事業会計		-	-	-	0.42	0.95
志賀町介護保険特別会計		0.02	0.05	0.08	0.07	0.08
志賀町国民健康保険特別会計		0.08	0.02	0.12	0.10	0.05
志賀町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
志賀町立診療所事業特別会計		0.07	0.02	0.02	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.09	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.14	0.00	0.00

分析欄

一般会計をはじめ、公営企業を含む特別会計すべてにおいては、黒字又は収支均衡である。
今後も効果的かつ効率的な行政運営に努める。

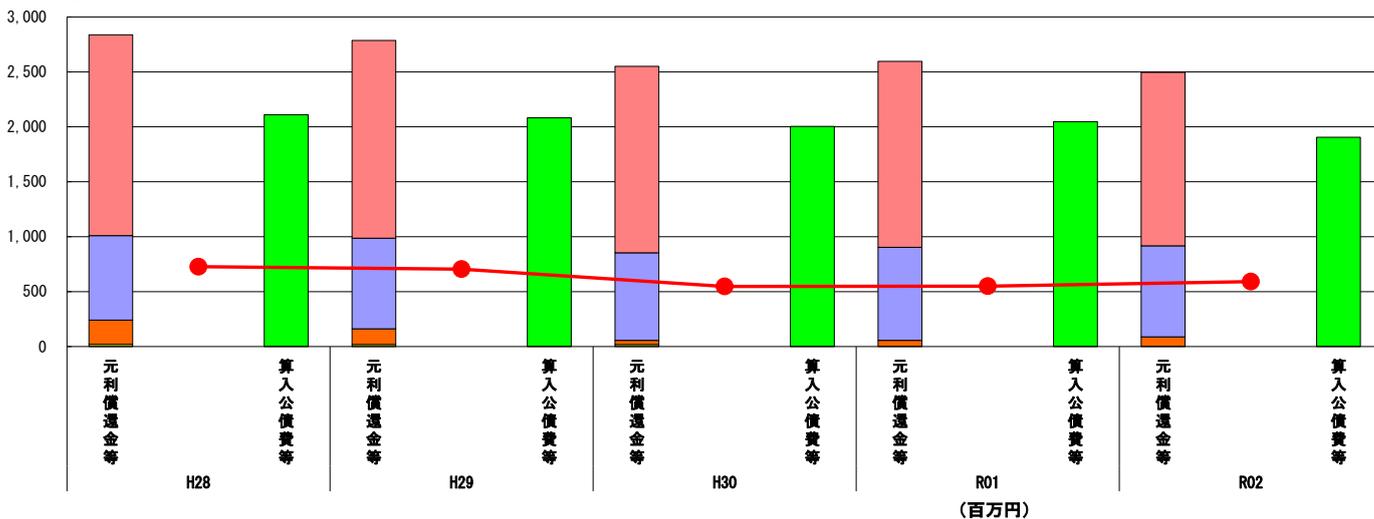
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

石川県志賀町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,828	1,800	1,698	1,693	1,579
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	768	824	796	847	829
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	221	143	38	56	88
	債務負担行為に基づく支出額	20	19	19	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,110	2,082	2,004	2,047	1,905
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	727	704	547	549	591

分析欄

元利償還金等については、羽咋郡市広域圏事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の増額があるものの、一部地方債の償還終了などによる減額もあり、前年度と比較して、100百万円の減額となっているが、元利償還金等から充当財源や交付税算入額を差し引いた実質負担(A-B)については、前年度と比較して42百万円増加となった。今後も繰上償還や計画的な借入により、公債費負担の軽減を図る。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

実績なし

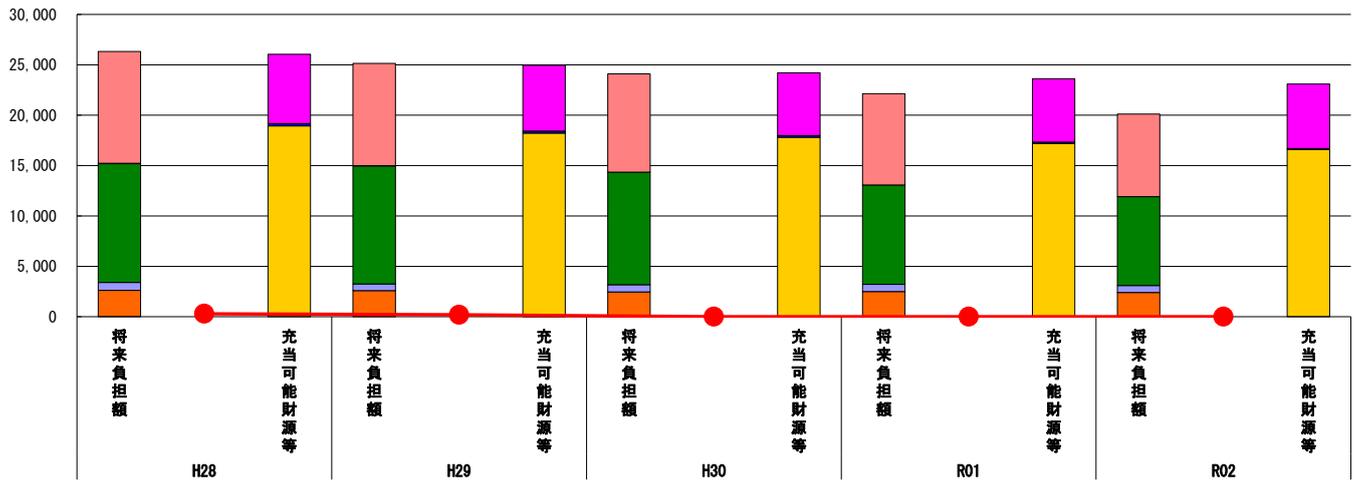
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

石川県志賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,102	10,148	9,753	9,063	8,195
	債務負担行為に基づく支出予定額		36	18	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,797	11,720	11,181	9,869	8,824
	組合等負担等見込額		788	665	710	719	697
	退職手当負担見込額		2,607	2,585	2,458	2,487	2,399
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,873	6,529	6,226	6,295	6,400
	充当可能特定歳入		226	196	164	135	95
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,944	18,225	17,813	17,192	16,593
			288	186	▲ 101	▲ 1,483	▲ 2,973

分析欄

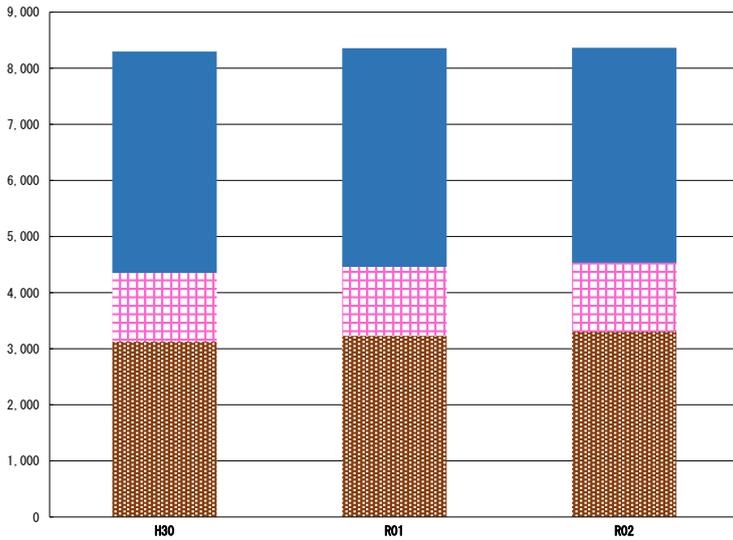
一般会計等に係る地方債の現在高については、令和2年度は繰上償還を実施していないものの、従前からの新発債の抑制効果により減少している。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づく施設統廃合等の大型事業が見込まれることから、引き続き、繰上償還や地方債の発行抑制などにより、将来負担を見据えた財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		3,124	3,231	3,303
減債基金		1,228	1,228	1,229
その他特定目的基金		3,945	3,899	3,833
志賀町公共施設等整備基金		121	186	230
志賀町森林環境譲与税基金		0	5	14
志賀町地域づくり振興基金		1,270	1,324	1,326
志賀町地域公共交通活性化基金		0	1	1
志賀町漁業振興特別基金		1,332	1,296	1,228
基金残高合計		8,297	8,358	8,365

令和2年度

石川県志賀町

基金全体

(増減理由)

旧加茂小学校解体事業、庁内ネットワーク機器更新事業、すばる幼稚園改築事業等の財源として、その他特定目的基金224百万円の取り崩しを行ったが、将来の財政需要に備え、財政調整基金に72百万円、公共施設等整備基金に140百万円の積み立てを行ったこと等により、全体としては7百万円の増加となった。

(今後の方針)

当町の歳入において大きな割合を占める志賀原子力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税の収減、普通交付税における合併特例措置の段階的縮減等により、今後さらに財源確保が難しくなる中で、歳出削減により取り崩しの抑制に努めるとともに、引き続き将来の財政需要に備え、積み立てを行いたい。

財政調整基金

(増減理由)

志賀原子力発電所に係る固定資産税の収減をはじめ、厳しい財政運営の中ではあるが、将来の財政需要に備えるため、前年度繰越金及び基金利子を含め、72百万円を積み立てた。

(今後の方針)

当町の歳入において大きな割合を占める志賀原子力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税の収減、歳出面では、統合小学校開校に伴う旧小学校の解体や少子化による保育園の統廃合等の課題が残されており、こうした財政需要に対応するため積み立てを行っていたところであり、歳出削減により、取り崩しの抑制に努めるとともに、引き続き、将来の財政需要に備え、積み立てを行いたい。

減債基金

(増減理由)

基金利子の積み立てにより増加した。

(今後の方針)

将来的な経常経費の縮減を図るため、平成27年度に繰上償還を実施した。令和2年度は繰上償還は未実施だが、令和3年度はケーブルテレビ事業特別会計の廃止に伴う繰上償還を予定している。今後、志賀原子力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税の収減、保育園の統廃合等により、将来的に財政を圧迫することが予想されるため、負担の平準化を考慮し、繰上償還の実施を検討していきたい。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 志賀町公共施設等整備基金：公共施設等の整備並びに解体及び撤去
- 志賀町森林環境譲与税基金：町の森林整備及びその促進
- 志賀町地域づくり振興基金：町民の連帯の強化及び地域振興
- 志賀町地域公共交通活性化基金：地域公共交通の活性化
- 志賀町漁業振興特別基金：町の漁業振興

(増減理由)

- 志賀町公共施設等整備基金：旧加茂小学校解体の財源として96百万円を取り崩した一方、将来の旧小学校校舎解体に備え、140百万円を積み立てたことにより増加した。
- 志賀町森林環境譲与税基金：令和2年度譲与税9百万円を積み立てたことにより増加した。
- 志賀町地域づくり振興基金：債券運用等により2百万円を積み立てたことにより増加した。
- 志賀町地域公共交通活性化基金：コミュニティバスへの広告掲載料等1百万円を積み立てたことにより増加した。
- 志賀町漁業振興特別基金：基金利子0.4百万円を積み立てる一方、漁協支所運営や施設整備に68百万円を取り崩したことにより減少した。

(今後の方針)

基金の取り崩しの抑制に努めるとともに、将来の事業実施等を見据え、積み立てを行いたい。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

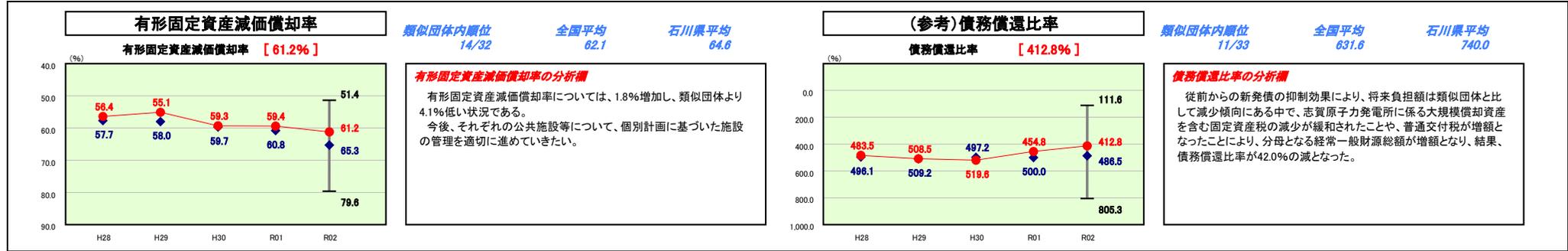
令和2年度

石川県志賀町

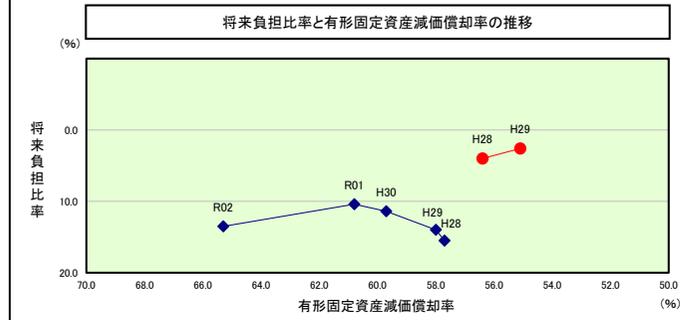
人口	19,552人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,398人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	246.76	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	15,412,566	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,222,972	千円	市町村類型	H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1	
実質収支	114,176	千円	(年度毎)	R01 V-1 R02 IV-1	
標準財政規模	8,732,337	千円			
地方債現在高	8,010,624	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

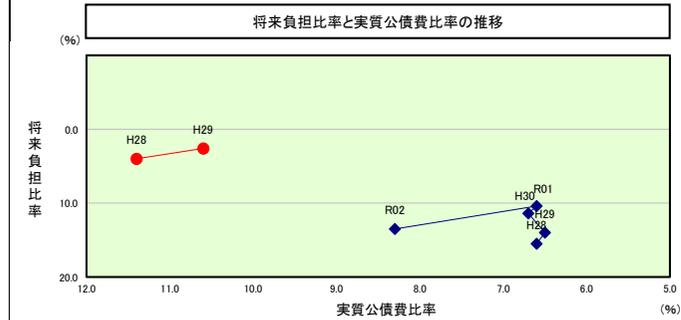


分析欄
将来負担比率については、新発債の発行抑制、下水道事業に係る将来負担の減などにより、該当なしとなり、依然として類似団体より低水準となっている。更に、有形固定資産減価償却率も類似団体と比較して低水準にある状態である。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策に取り組んでいきたい。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	4.0	2.6	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	56.4	55.1	59.3	59.4	61.2
類似団体内平均値	将来負担比率	15.5	14.0	11.4	10.4	13.5
	有形固定資産減価償却率	57.7	58.0	59.7	60.8	65.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費率については、新発債の発行抑制に努めた結果、毎年減少傾向となっており、将来負担比率についても該当なしとなっている。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	4.0	2.6	-	-	-
	実質公債費比率	11.4	10.6	9.5	8.8	8.3
類似団体内平均値	将来負担比率	15.5	14.0	11.4	10.4	13.5
	実質公債費比率	6.6	6.5	6.7	6.6	8.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

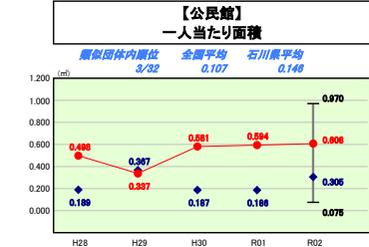
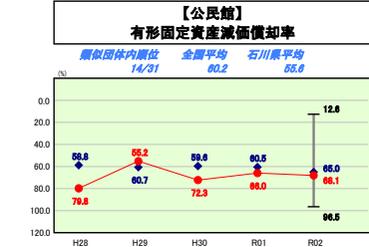
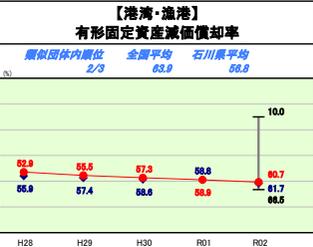
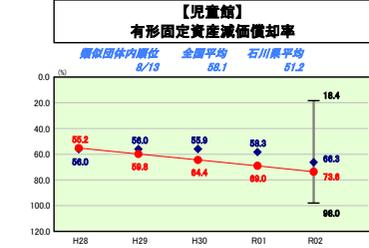
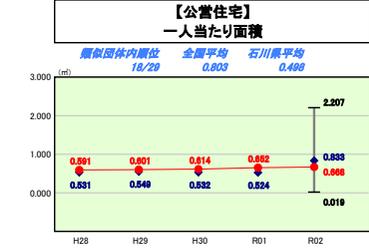
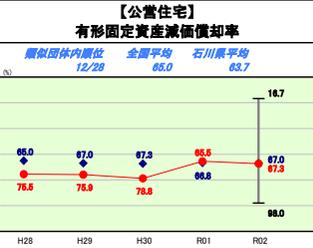
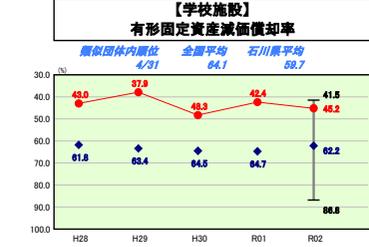
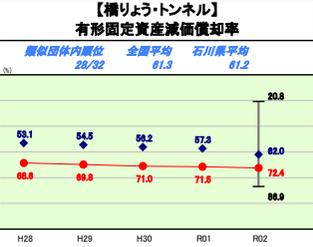
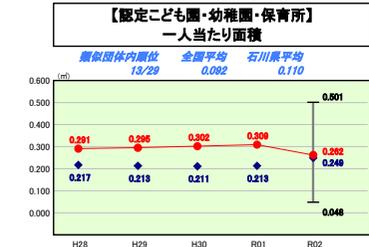
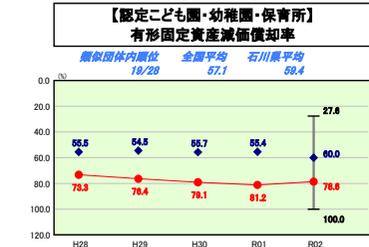
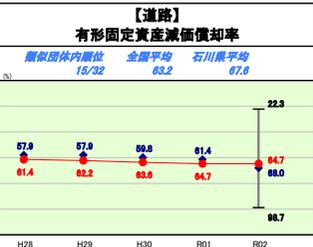
令和2年度

石川県志賀町

人口	19,552	人(93.11調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,398	人(93.11調査)	道新実赤字比率	-	%
面積	246.76	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	15,412,566	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,222,972	千円	市町村類型	H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1	
実質収支	114,176	千円	(年度毎)	R01 V-1 R02 V-1	
標準財政規模	8,792,287	千円			
地方債現在高	6,010,624	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

- 道路の一人当たり延長が類似団体内平均値と比べて大きいという特徴があり、これは、町全体の面積が大きいためである。
- 学校施設の有形固定資産減価償却率が低いのは、中学校、小学校の統合に伴い新築したためである。
- 港湾・漁港の一人当たり有形固定資産額が大きいのは、町が日本海に面した南北に長い形状をとり、港湾・漁港が多くあるためである。
- 学校施設の有形固定資産減価償却率、一人当たりの面積について、H29に計上漏れがあり、それぞれ45.3%、1.304となる。
- 公民館の一人当たり面積が大きいのは、町合併により施設数が多いためである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

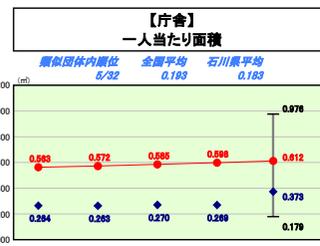
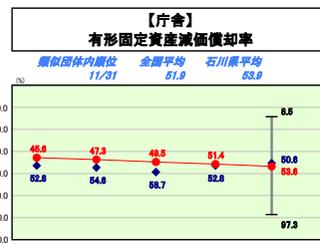
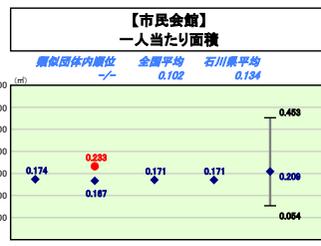
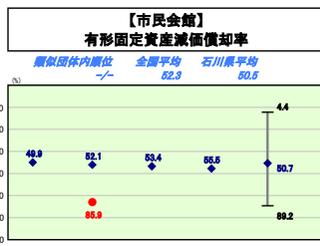
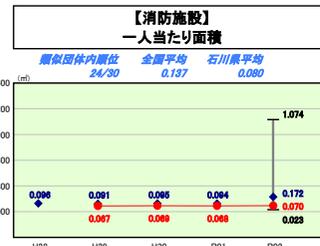
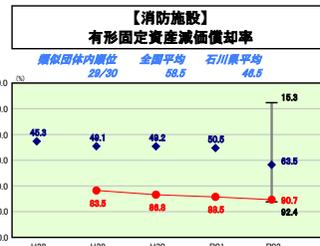
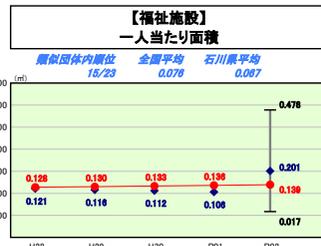
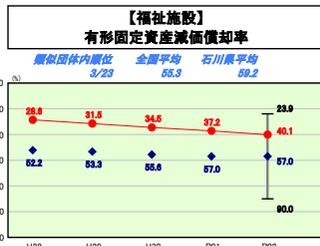
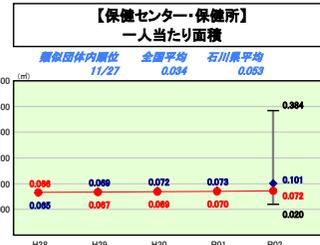
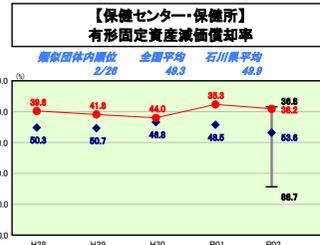
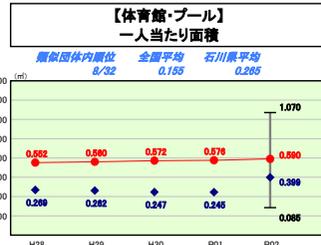
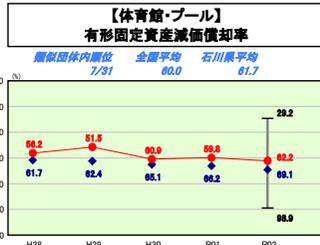
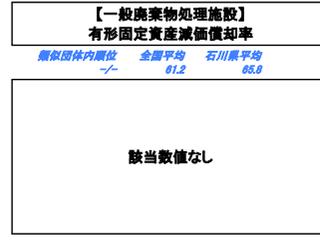
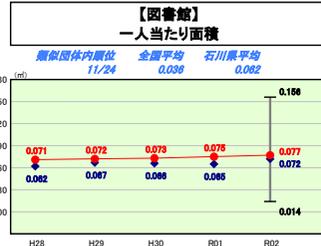
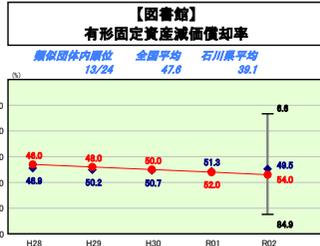
令和2年度

石川県志賀町

人口	19,552	人(93.11歳)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	19,399	人(93.11歳)	運前実収赤字比率	-	%
面積	246.76	km ²	実収公債費比率	8.3	%
歳入総額	15,412,596	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,222,972	千円	市町村類型	H28 ▽-1 H29 ▽-1 H30 ▽-1	
実収収支	114,176	千円	(年度毎)	R01 ▽-1 R02 ▽-1	
標準財政規模	8,792,287	千円			
地方債残高	6,010,624	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値

福祉施設の有形固定資産率が類似団体と比較して低くなっているが、これは、平成17年度から平成19年度にかけてショートステイ・デイサービス施設を整備したためである。
 体育館・プール及び庁舎の一人あたり面積が類似団体より大きいのは、町合併により施設数が多いためである。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を含め、適正な配置に努めていきたい。
 市民会館について、H29は公民館の一部を括って計上しているため、有形固定資産減価償却率、一人あたり面積共に該当なしである。
 庁舎の一人あたり面積が大きいのは、町合併により、本庁舎と支所庁舎が存在するためである。